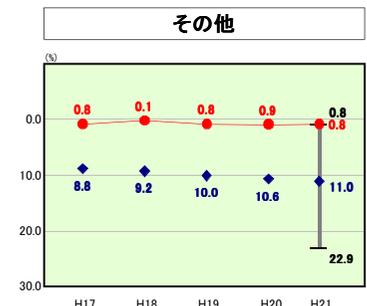
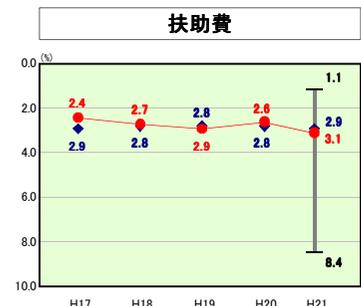
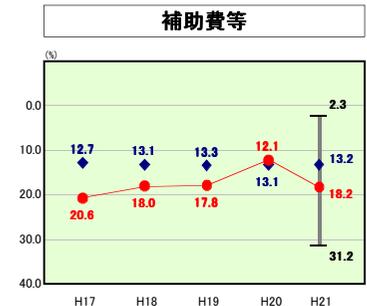
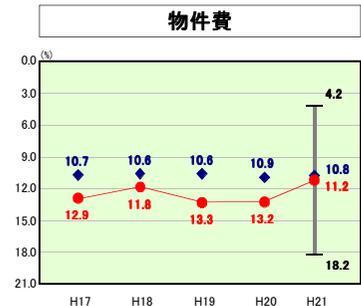
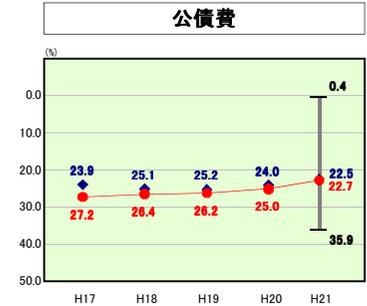
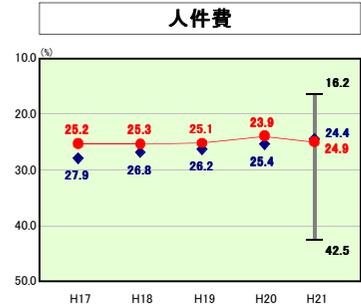
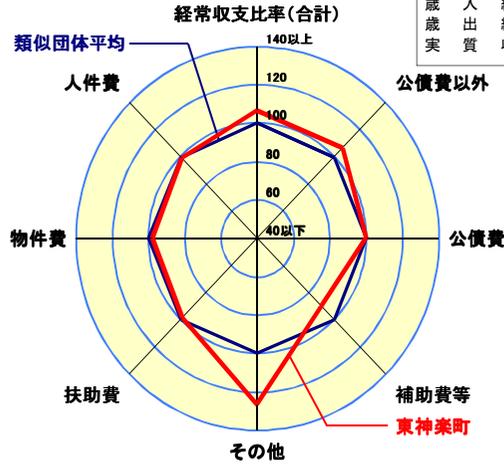
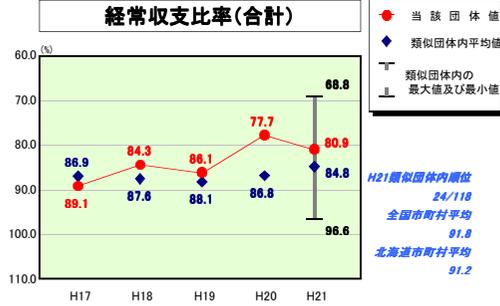


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	9,486人(H22.3.31現在)
面積	68.64km ²
標準財政規模	3,110,602千円
歳入総額	5,217,005千円
歳出総額	4,905,864千円
実質収支	246,704千円



- ※1 ホーレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費

職員定員の計画に基づき職員数は減少してきており、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っているところである。歳出総額に対する割合が類似団体平均よりやや上回っているのは、異動等による職員給の増、共済組合や退職手当組合等の負担金の負担率が上昇しているためと考える。今後とも適正な定員管理に努め、人件費の削減に努めていく。

●物件費

人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っているところであるが、歳出総額に対する割合が類似団体平均よりやや高いのは、し尿処理・し尿汚泥処理業務や塵芥収集の委託料といったものが要因となっている。これら以外の部分については、今後とも管理運営コストの縮減に努めていく。

●扶助費

人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っている。人口増に伴い各種医療費に係る扶助費が増加しているため、歳出総額に対する割合が類似団体平均をやや上回っている。

●補助費等

住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っている他、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療・福祉医療助成業務といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。

●公債費

生活基盤整備のため大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は、繰上償還を実施するなどし公債費元利償還額は年々減少している。

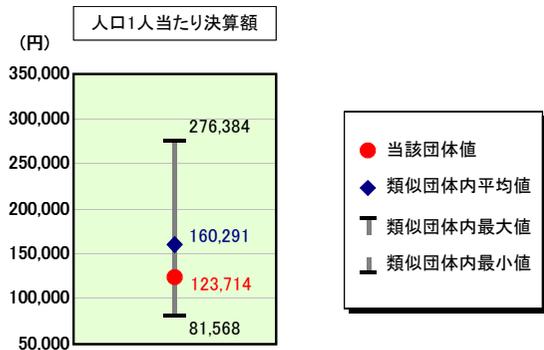
●普通建設事業

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より下回っている。今後においても計画的な整備を行いながら、普通建設事業費の平準化を図っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



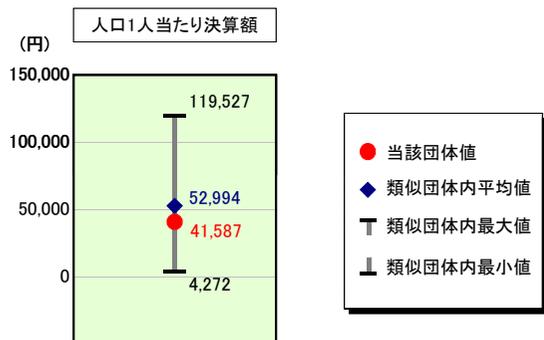
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	949,415	100,086	129,925	▲ 23.0
賞金 (物件費)	163,265	17,211	11,774	▲ 46.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	137,835	14,530	21,007	▲ 30.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,625	1,647	3,464	▲ 52.5
▲退職金	▲ 92,585	▲ 9,760	▲ 14,584	▲ 33.1
合計	1,173,555	123,714	160,291	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.28	14.33	▲ 3.05
ラスパイレス指数	98.1	94.7	3.4

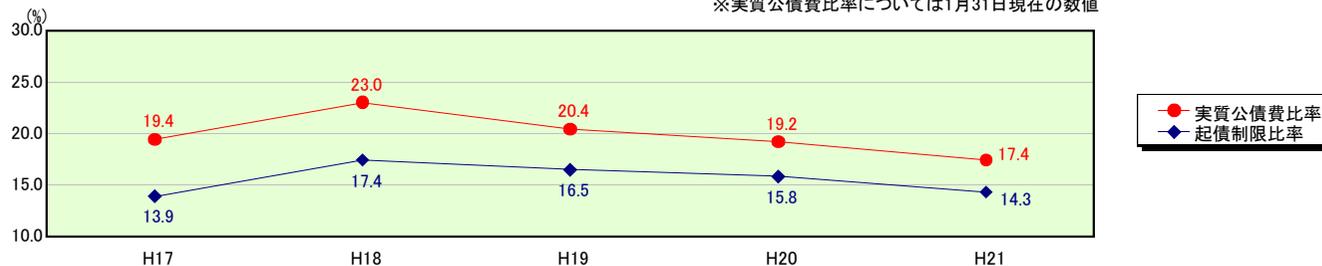
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	779,341	82,157	113,693	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,188	12,038	22,461	▲ 46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,518	1,847	6,991	▲ 73.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,660	491	3,827	▲ 87.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,668	281	40	602.5
▲特定財源の額	▲ 102,960	▲ 10,854	▲ 5,008	116.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 420,925	▲ 44,373	▲ 89,570	▲ 50.5
合計	394,490	41,587	52,994	▲ 21.5

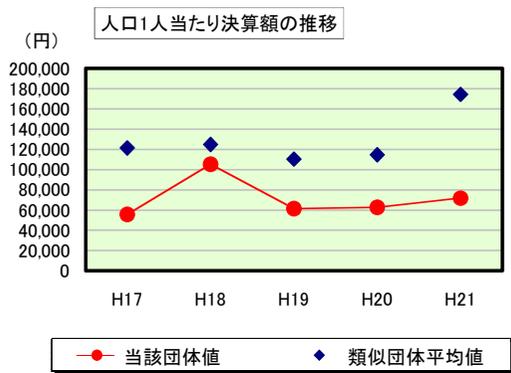
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	523,428	55,702	▲ 27.1	121,414	34.6	▲ 61.7
うち単独分	379,097	40,342	▲ 41.0	58,925	11.0	▲ 52.0
H18	993,159	105,252	89.0	124,895	2.9	86.1
うち単独分	352,653	37,373	▲ 7.4	61,345	4.1	▲ 11.5
H19	579,334	61,455	▲ 41.6	110,324	▲ 11.7	▲ 29.9
うち単独分	310,935	32,983	▲ 11.7	55,684	▲ 9.2	▲ 2.5
H20	591,395	62,694	2.0	114,677	3.9	▲ 1.9
うち単独分	236,026	25,021	▲ 24.1	55,912	0.4	▲ 24.5
H21	680,769	71,766	14.5	174,443	52.1	▲ 37.6
うち単独分	598,222	63,064	152.0	89,518	60.1	91.9
過去5年間平均	673,617	71,374	7.4	129,151	16.4	▲ 9.0
うち単独分	375,387	39,757	13.6	64,277	13.3	0.3